

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	11,271,841	12,439,482	50,960,058
経常利益 (千円)	326,063	81,907	1,826,390
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	211,086	49,893	1,009,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,619	34,345	985,442
純資産額 (千円)	18,993,185	19,663,113	19,800,634
総資産額 (千円)	27,931,634	31,916,438	30,507,421
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.27	4.55	92.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	60.9	64.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ブランド・ファッション事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(タイヤ・ホイール事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、株価の低迷や食料品価格の上昇による消費者の節約志向などから、個人消費全体は力強さを欠く動きとなりました。

このような環境の中、当社グループは、総流通量（GMV）の拡大を図ることによる中長期的な収益力強化の経営戦略を目指すべく、出店や買取イベントなどの買取強化、及びオークションなどの法人事業強化に取り組みました。また、タイヤ・ホイール事業の取り扱い商品の専門性及びブランド力強化を図るため、2019年5月に株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスをグループ会社化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は12,439百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は92百万円（同71.9%減）、経常利益は81百万円（同74.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円（同76.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、新宿店の移転計画に伴い「KOMEHYO 新宿店時計館」を出店、また、個人買取強化のため、「KOMEHYO 買取センター新小岩南口」を出店いたしました。

中古品仕入高につきましては、買取イベント等の積極的な買取促進施策が奏功し、既存店を含む個人買取が順調に推移したことから、個人買取仕入高は6,078百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

売上高につきましては、個人買取の好調に伴う商品確保が順調に推移したことを背景に、セール等の販売促進施策やオークション等の法人向け販売強化により堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、新宿店移転計画に伴う地代家賃や業容拡大による人件費等の経費が増加したことから、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は11,701百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は184百万円（同46.2%減）となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業では、中古専門店「U-ICHIBAN」の1店舗新規出店に加え、「クラフト」3店舗を「U-ICHIBAN」に転換するなど、中古タイヤ・ホイールの販売強化に努めましたが、主に新品タイヤの販売が伸びなかったことなどから、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は716百万円（前年同四半期比18.5%減）、営業損失は95百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

当第1四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は24百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益は3百万円（同62.4%減）となりました。

< 財政状態 >

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は31,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産1,729百万円の増加並びに建物及び構築物（純額）277百万円の増加が、現金及び預金823百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は12,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金1,800百万円の増加が、未払法人税等309百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は19,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当175百万円が、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円の計上を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,952,400	109,524	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,524	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-25-31	300,500	-	300,500	2.66
計	-	300,500	-	300,500	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,487,100	4,663,364
売掛金	1,740,579	1,793,261
たな卸資産	11,551,254	13,281,069
その他	1,636,591	1,937,252
貸倒引当金	216	-
流動資産合計	20,415,309	21,674,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164,122	3,441,319
土地	1,608,267	1,608,267
建設仮勘定	281,832	7,660
その他(純額)	691,275	807,343
有形固定資産合計	5,745,498	5,864,590
無形固定資産		
のれん	573,969	556,597
その他	318,770	335,222
無形固定資産合計	892,740	891,820
投資その他の資産	3,453,872	3,485,079
固定資産合計	10,092,111	10,241,489
資産合計	30,507,421	31,916,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,859	573,134
短期借入金	2,710,000	4,510,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	893,110	908,943
未払金	795,955	811,419
未払法人税等	416,981	107,744
賞与引当金	511,082	641,248
商品保証引当金	16,587	14,027
ポイント引当金	59,880	63,414
資産除去債務	46,135	46,695
その他	372,821	442,807
流動負債合計	6,528,411	8,191,435
固定負債		
社債	428,000	392,000
長期借入金	3,301,839	3,115,251
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	1,292	1,117
ポイント引当金	107,944	119,969
退職給付に係る負債	12,810	18,760
資産除去債務	278,278	357,295
その他	18,001	27,289
固定負債合計	4,178,374	4,061,890
負債合計	10,706,786	12,253,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,956,492	15,831,082
自己株式	80,331	80,331
株主資本合計	19,589,812	19,464,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,200	9,392
為替換算調整勘定	37,763	46,808
その他の包括利益累計額合計	25,563	37,416
非支配株主持分	236,386	236,127
純資産合計	19,800,634	19,663,113
負債純資産合計	30,507,421	31,916,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,271,841	12,439,482
売上原価	8,047,576	9,018,437
売上総利益	3,224,265	3,421,045
販売費及び一般管理費	2,894,296	3,328,310
営業利益	329,968	92,734
営業外収益		
受取利息	390	328
受取配当金	898	5,757
為替差益	5,505	-
受取手数料	344	1,204
受取保険金	-	8,000
その他	803	2,327
営業外収益合計	7,943	17,618
営業外費用		
支払利息	4,014	6,571
為替差損	-	9,667
持分法による投資損失	7,666	10,662
その他	168	1,544
営業外費用合計	11,849	28,445
経常利益	326,063	81,907
特別利益		
固定資産売却益	423	1,865
負ののれん発生益	-	15,918
特別利益合計	423	17,783
特別損失		
固定資産除却損	3,372	1,865
特別損失合計	3,372	1,865
税金等調整前四半期純利益	323,114	97,826
法人税等	112,027	51,626
四半期純利益	211,086	46,199
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	3,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,086	49,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	211,086	46,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	2,808
為替換算調整勘定	12,801	12,020
持分法適用会社に対する持分相当額	3,596	2,975
その他の包括利益合計	8,532	11,853
四半期包括利益	219,619	34,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,619	37,781
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,435

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、当該法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	121,896千円	145,170千円
のれんの償却額	7,139	17,372

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,347	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	175,303	16.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,374,537	879,258	11,253,795	18,046	11,271,841	-	11,271,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	13,656	13,656	13,656	-
計	10,374,537	879,258	11,253,795	31,702	11,285,497	13,656	11,271,841
セグメント利益又は 損失()	343,195	23,358	319,837	10,131	329,968	-	329,968

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,701,281	716,409	12,417,691	21,790	12,439,482	-	12,439,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,777	2,777	2,777	-
計	11,701,281	716,409	12,417,691	24,568	12,442,260	2,777	12,439,482
セグメント利益又は 損失()	184,732	95,807	88,925	3,809	92,734	-	92,734

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「タイヤ・ホイール事業」セグメントにおいて株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの全株式を取得し、グループ会社化したことに伴い、同社を当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、15,918千円であります。また、当該負ののれん発生益は、セグメント利益には含めておりません。

詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの全株式の取得を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、同日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービス

事業の内容 四輪駆動車専門のホイール等の企画・開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの戦略的なグループ化により、当社タイヤ・ホイール事業の専門性強化等の面で、他社との差別化を推進し、グループ経営の安定性を高めグループ全体の企業価値向上を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年5月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80,000千円
取得原価		80,000

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

15,918千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	19円27銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	211,086	49,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	211,086	49,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,956,486	10,956,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安島 進市郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。